

# 新宿区高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画 各施策指標の達成状況一覧表

資料3

※「頁」欄…新宿区高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の掲載ページ  
 ※「指標名」欄…★印は、「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」からの出典

A： 目標値を上回った（110%以上）  
 B： 目標通り（100%以上110%未満）  
 C： 目標未達成  
 D： その他

目標値が2個以上ある施策は達成率平均で算出

## 基本目標 1 社会参加といきがづくりを支援します

### 施策 1 いきがいのあるくらしへの支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
1	59	高齢者の社会参加といきがづくりの拠点整備 ①シニア活動館の整備数 ②地域交流館の整備数	① 4館 ② 15館	① 4館 ② 15館	① 4館 ② 15館	B：目標通り			福祉部 地域包括ケア推進課
2	59	高齢者クラブへの支援・助成 ①連合会数 ②高齢者クラブ数及び会員数	① 1連合会 ② 126団体 6,600名	① 1連合会 ② 121団体 6,228名	① 1連合会 ② 117団体 5,676名	C：目標未達成		既加入者の高齢化及び新規加入希望者の減少により団体数・会員数が減少している。このため、高齢者クラブを広く周知し、団体数・会員数の増加に努める。	福祉部 地域包括ケア推進課
3	59	敬老会の来場者数	4,000人	2,562人	3,965人	C：目標未達成		平成28年度は、4,334人の来場者であったが、平成29年度は雨天開催日があったため目標値に届かなかった。天候による影響もあるが、参加者の増加に向けては、引き続き広報や各地区町会連合会などを通して周知を行う。	福祉部 地域包括ケア推進課
4	60	高齢者福祉大会 ①参加数 ②来場者数	① 75団体 850人出演 ② 約1,400人	① 70団体 650人出演 ② 約1,200人	① 72団体 706人出演 ② 約1,250人	C：目標未達成		高齢者クラブの団体数・加入者数が減少していることが、参加者数の減少につながっている。このため、高齢者クラブを広く周知し、団体数・加入者数の増加に努めるとともに、高齢者福祉大会について、幅広く周知を行う。	福祉部 地域包括ケア推進課
5	60	生涯学習フェスティバルの来場者数	延べ7,000人	延べ8,304人	延べ7,060人	B：目標通り			地域振興部 生涯学習スポーツ課
6	60	区民プロデュース支援事業の支援事業数	40事業	46事業	30事業	C：目標未達成		支援機会の均等と拡充のため、同一団体への助成金支給期間を3年限度とする等、基準の厳格化を図ったため目標達成に至らなかった。今後は支援のあり方を見直していく。	地域振興部 生涯学習スポーツ課
7	60	コミュニティスポーツ大会 ①参加者数 ②その他	①延べ3,500人 ②実施種目・実施内容の充実	①延べ3,118人	①延べ2,713人 ②レクリエーション種目としてポッチャを導入	C：目標未達成		平成29年度は、雨天の影響により、多くの地区大会で独自種目が実施できなかったため、延べ参加者数が目標値に届かなかった。今後は、雨天の場合の室内プログラムを実行委員会とともに検討していく。	地域振興部 生涯学習スポーツ課
8	61	ライブアップ講座の参加者数	延べ3,200人	延べ3,316人	延べ3,232人	B：目標通り			地域振興部 生涯学習スポーツ課
9	61	ふれあいいきいきサロン ①支援サロン数 ②いきいきサロン傷害保険加入者（登録サロンへの参加者数）	① 75サロン ② 30,000人	① 61サロン ② 27,897人	① 69サロン ② 26,353人	C：目標未達成		新規サロンは毎年立ち上がっているが、既存サロンの運営者の高齢化等により、休止サロンが増えており、目標に至らなかった。今後はサロン等の地域の場づくり講座や生活支援体制整備事業とも連携し、新規活動者への支援を行う。	福祉部 地域福祉課
10	61	【指標】ことぶき館・地域交流館の利用登録者数	6,000人	6,527人	5,604人	C：目標未達成		地域交流館の利用登録は2年に1度更新を行い、平成29年度当初に一斉更新を行ったため、利用登録者数が減少し目標に至らなかった。また、区内に2館あったことぶき館は、平成30年3月31日をもって廃止した。このうち、「薬王寺ことぶき館」は、改修工事後、平成30年2月に新たに「薬王寺地域ささえあい館」として開設した。今後は、多世代による「地域支え合い活動」の拠点として、より多くの方が利用できるよう、様々な事業に取組み、活動を推進していく。	福祉部 地域包括ケア推進課

### 施策 2 社会貢献活動への支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
11	65	高齢者の社会参加といきがづくりの拠点整備 ①シニア活動館の整備数 ②地域交流館の整備数	① 4館 ② 15館				施策1 番号1をご覧ください		福祉部 地域包括ケア推進課
12	65	介護支援ボランティア・ポイント事業の登録ボランティア活動率（実活動数/登録者数）	60%	51% (平成27年3月末)	52%	C：目標未達成		活動者数も登録者数も増加を続けているため、登録済かつ未活動者の実活動を促進するような声かけを図る。	福祉部 地域包括ケア推進課
13	65	高齢者福祉活動事業助成等の助成事業数	19事業/団体 19事業申請	19事業/団体 20事業申請	20事業/団体 20事業申請	B：目標通り			福祉部 地域包括ケア推進課
14	65	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備 登録者が実際に区・財団事業や地域で活動した日数	4,500日	5,057日	4,001日	C：目標未達成		平成29年度は、主に水泳等のスポーツ指導・支援登録者の活動回数減少のため、目標未達成となった。引き続き、登録者が活躍できる機会を拡大するとともに、区民や地域団体等に制度のさらなる周知を図る。	地域振興部 生涯学習スポーツ課
15	65	高齢者クラブによる見守り活動 見守り活動を行っている高齢者クラブ数	126団体	121団体	117団体	C：目標未達成		既加入者の高齢化及び新規加入希望者の減少により団体数・加入者数が減少している。このため、高齢者クラブを広く周知し、団体数・加入者数の増加に努める。	福祉部 地域包括ケア推進課
16	66	ボランティア・市民活動センターの地域活動支援事業 ①ボランティア登録者数 ②登録団体	① 2,500人 ② 250団体	① 2,032人 ② 336団体	① 1,911人 ② 238団体	C：目標未達成		ボランティア登録者・活動団体実態調査（平成27年度実施）により、未活動の登録者及び登録団体を把握し、登録状況を整理したため、目標達成に至らなかった。ボランティア登録者数等の拡大に向け、今後ボランティア情報紙やホームページの活動募集情報を見直し、SNSを活用するなど周知の改善を図っていく。	福祉部 地域福祉課
17	66	【指標】★地域活動参加者の割合（一般高齢者調査）	30%	25.8%	20.1%	C：目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	地域支え合いのしくみづくりを進めるとともに、ボランティア活動が行われやすい環境を整備していく。	福祉部 地域包括ケア推進課

施策3 就業等の支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
18	71	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援 高齢者の就職者数	180人	150人	217人	A：目標値を上回った	目標値230人→180人(第三次実行計画策定時に指標変更)		文化観光産業部 消費生活就労支援課
19	71	シルバー人材センターへの支援 シルバー人材センター会員就業率	82.9%	71.9%	77.0%	C：目標未達成		前年度に比べ増加しているが、会員の希望職種と発注者の就業ニーズが合致しないこともあり、目標値には至らなかった。 第7期では受注拡大をめざし、経済・社会情勢の変化や超高齢社会への進展を見据えた新規事業開拓を進め、会員にとって魅力的な就業の機会を創ることで会員就業率向上を図る。	福祉部 地域福祉課
20	71	【指標】シルバー人材センターの受託件数	14,400件	12,487件	13,649件	C：目標未達成		前年度に比べ受託件数は増加しており、植木等技能群の家庭からの依頼及び事務整理群の依頼減少により目標値には至らなかった。 第7期では、事業内容を広く区民や事業者等に認識していただき利用していただくための周知活動の強化や、会員の拡大と資質の向上等に取り組む受注拡大をめざした新規事業開拓を進めて行く。	福祉部 地域福祉課

基本目標2 健康づくり・介護予防をすすめます

施策4 健康づくりの促進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
21	76	健康診査受診率（40～74歳）	50%	34.6%（法定報告値）	33.5%(実数値)	C：目標未達成		区民に健康診査の受診を促す働きかけが足りなかったため目標を達成することができなかった。第7期ではより積極的な受診勧奨を行い、健康診査の重要性等を説くことで受診率向上につなげる。	健康部 健康づくり課
22	76	65歳以上のがん検診受診率（全体としての受診率） ①胃 ②大腸 ③肺 ④子宮 ⑤乳 ⑥前立腺	①50% ②50% ③50% ④50% ⑤50% ⑥50%	①24.2%(11.6%) ②39.0%(17.4%) ③33.3%(13.3%) ④16.1%(17.9%) ⑤16.7%(19.7%) ⑥25.8%(17.6%)	①20.8%(18.6%) ②30.7%(19.1%) ③28.4%(17.3%) ④11.9%(16.9%) ⑤15.8%(23.7%) ⑥17.0%(11.7%)	C：目標未達成		全てのがん検診において受診率が低いが、とりわけ子宮がん及び乳がん検診の受診率が低い。 今後も受診率及び精度管理の向上に向けた取組みを積極的に行い、区民が適切な時期に効果的とされる検診を受診できるよう、正しいがん知識の普及啓発に力を入れていく。	健康部 健康づくり課
23	76	健康相談 ①相談者数 ②個別相談	①3,600人 ②230回	①5,415人 ②252回	①6,079人 ②254回	A：目標値を上回った			健康部 東新宿保健センター
24	76	健康教育の参加者数	延べ4,300人	延べ4,504人	延べ6,862人	A：目標値を上回った			健康部 東新宿保健センター
25	76	健康手帳の交付数	1,000件	245件	248件	C：目標未達成		平成30年1月から国の制度が改正され、健康手帳の交付は、原則として対象者による厚生労働省ホームページからのダウンロードによるものとなった。区ではその旨をホームページで周知し利用を促していく。なお、現在配布している紙媒体の健康手帳は、在庫がなくなり次第終了する。	健康部 健康づくり課
26	77	女性の健康支援 ①女性の健康支援センター来所者数 ②健康セミナー・専門相談等の利用者数	①延べ1,500人 ②延べ900人	①延べ1,402人 ②延べ1,058人	①延べ1,495人 ②延べ953人	B：目標通り	②について、当初平成26年度末実績を1,058人と報告したが、平成26年度から29年度にかけて事業内容に変更があったため、同様の事業としての実績報告が行えない。そこで、26年度以降も継続している事業(健康セミナー・出前講座・健康専門相談・健康相談)の延べ人数を報告する。		健康部 四谷保健センター
27	77	骨粗しょう症予防検診 ①実施回数 ②受診者数	①46回 ②延べ1,400人	①46回 ②延べ1,604人	①46回 ②延べ1,499人	B：目標通り			健康部 東新宿保健センター
28	77	歯科健康診査の受診者数	2,800人	2,579人	2,969人	B：目標通り			健康部 健康づくり課
29	77	歯科衛生相談（専門相談） ①実施回数 ②相談者数	①3回 ②延べ24人	①6回 ②延べ41人	①3回 ②延べ25人	B：目標通り	目標の実施回数を6回→3回に、相談者数48人→24人へ変更。 平成27年4月に方針を変更し、口腔機能の維持向上や摂食・嚥下の獲得を広く支援するため「口腔ケア推進事業」を開始したことによるもの。		健康部 四谷保健センター
30	77	【新規】口腔ケア推進事業の相談者数	190名	—	364名	A：目標値を上回った			健康部 四谷保健センター
31	77	60歳からのこころとからだのメンテナンス講座 ①実施回数 ②参加者数	①10回 ②130人	①10回 ②132人	①8回 ②191人	B：目標通り		よりライフステージ・性差による課題に応じた事業を実施するため、平成29年度で事業を終了。	健康部 東新宿保健センター

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課	
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末					
32	77	精神保健相談（うつ専門相談を含む） ①実施回数 ②相談者数	①77回 ②延べ160人 (予約定員の7割程度)	①69回 ②延べ132人	①65回 ②延べ111人	C：目標未達成		ポスター掲示や広報周知等により広く周知を行ったが、キャンセルなどもあり、目標達成には至らなかった。第7期では、機会を捉えて周知するとともに関係機関との連携を深めることで相談者数の増加に努める。	健康部 四谷保健センター	
33	78	精神保健講演会 区民向け・支援者向け講演会の開催数（うつ、若年性認知症）	2回	2回	2回	B：目標通り			健康部 保健予防課	
34	78	普及啓発用リーフレット作成	若年性認知症の普及啓発の充実	認知症予防リーフレット 作成及び配布：80,000部	認知症予防リーフレット 作成及び配布：81,000部	B：目標通り			健康部 保健予防課	
35	78	元気館事業の推進 利用者数	61,400人	73,264人	67,185人	B：目標通り			健康部 健康政策課	
36	78	いきいきウォーク新宿 参加者数	延べ150人	延べ88人	延べ166人	A：目標値を上回った			健康部 健康づくり課	
37	78	いきいきハイキング 参加者数	280人	230人	269人	C：目標未達成		平成29年度は目標を超える375名の応募があり、抽選となった。しかし、直前または当日に欠席者が出たため目標値には届かなかった。	福祉部 地域包括ケア推進課	
38	78	ふれあい入浴証 交付枚数	21,000枚	19,406枚	25,972枚	A：目標値を上回った			福祉部 地域包括ケア推進課	
39	78	湯ゆう健康教室の参加者数	350人	345人	386人	A：目標値を上回った			福祉部 地域包括ケア推進課	
40	79	団体等と連携したスポーツ普及事業 ①健康ウォーキング実施回数・参加者数 ②夏休みラジオ体操参加者数	①14回 延べ700人 (50人/回) ②延べ77,500人	①14回 延べ598人 ②延べ83,190人	①14回 延べ399人 ②延べ74,700人	C：目標未達成		①平成29年度は、新規参加者の減少に伴い目標未達成となった。魅力的なコース設定を行うことや、広報周知を強め参加者増加に繋げる。 ②平成29年度は、開催会場の減少・統合により参加者の減少を招いた。周知強化や地域コミュニティを強化し、新規・継続参加者の増加に繋げる。	地域振興部 生涯学習スポーツ課	
41	79	新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン 参加者数	10,000人	10,483人	9,602人	C：目標未達成		平成29年度は、申込者数は目標を超える11,612人であったが、開催日1週間前の降雪とその日以降の異常低温により出走者が目標を下回った。第7期は、申込者数が定員を下回った3km・2kmの周知方法を工夫し申込者数の確保に努める。	地域振興部 生涯学習スポーツ課	
42	79	レガス健康づくり事業（レガスボ！） 参加者数	延べ 50,000人	延べ50,568人	延べ52,860人	B：目標通り			地域振興部 生涯学習スポーツ課	
43	79	【指標】★健康と回答した高齢者の割合（主観的健康観/一般高齢者調査）	76%	74.8%	74.8%	C：目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	心身機能の維持や低栄養の予防、口腔機能の維持など、高齢期の特性に応じた健康づくりの意義や重要性について、区民や高齢者を支える支援者に普及啓発していく。また、高齢者が身近な地域で住民主体の健康づくり・介護予防活動に継続的に取り組めるよう支援していく。	健康部 健康づくり課	
44	79	【指標】特定健康診査受診率の向上	50%	施策4 番号21をご覧ください						健康部 健康づくり課
45	79	【指標】80歳で20本以上の歯を持つ人の割合	65%	56.7%	69.8%	B：目標通り			健康部 健康づくり課	

### 施策5 介護予防の推進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
46	84	介護予防普及啓発事業（一般高齢者普及啓発事業） 一般高齢者向け介護予防教室充足率	95%	98.5%	98.2%	B：目標通り			福祉部 地域包括ケア推進課
47	84	認知症・うつ・閉じこもり予防事業 認知症予防教室参加人数	延べ1,000人	延べ561人	延べ1,159人	A：目標値を上回った			福祉部 地域包括ケア推進課
48	84	【指標】地域介護予防活動支援事業 新宿いきいき体操サポーター登録者数	300人	276人	322人	B：目標通り			福祉部 地域包括ケア推進課
49	84	【再掲】【新規】口腔ケア推進事業 相談者数	190名	施策4 番号30をご覧ください					福祉部 地域包括ケア推進課
50	84	【指標】★介護予防に関心のある高齢者の割合（一般高齢者調査）	85.0%	80.6%	82.8%	C：目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	目標は未達成ではあったが、介護予防に関心のある高齢者の割合は着実に上昇している。引き続き、さまざまな取り組みにより介護予防への関心を高めていく。	福祉部 地域包括ケア推進課
51	84	【指標】地域の高齢者施設（シニア活動館・地域交流館等）で「新宿いきいき体操サポーター」を中心に介護予防体操に取り組む団体数（累計）	18団体	20団体	21団体	A：目標値を上回った			福祉部 地域包括ケア推進課

### 基本目標 3 いつまでも地域の中でくらす自立と安心のためのサービスを充実します

#### 施策 6 介護保険サービスの提供と基盤整備

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
52	89	特別養護老人ホームの整備	8所 610人 (小規模特養 1所 29人含む)	7所 480人 (小規模特養 1所 29人含む)	8所 615人 (小規模特養 1所 29人含む)	B: 目標通り			福祉部 介護保険課
53	89	地域密着型サービスの整備 ①小規模多機能型居宅介護 ②看護小規模多機能型居宅介護 ③認知症高齢者グループホーム	① 7所 174人 ② 3所 77人 ③11所 189人	① 4所 99人 ② 1所 23人 ③ 8所 135人	① 6所 162人 ② 2所 48人 ③10所 162人	C: 目標未達成		民有地公募による整備が未実施となったため目標値を下回ったが、第7期計画において引き続き民有地公募を行っていく。合わせて、民有地は地価が高く公募に応じる事業者が少ないことを踏まえ、新たな公有地の活用についても検討していく。	福祉部 介護保険課
54	90	ショートステイの整備	10所 117人	7所 60人	10所 117人	B: 目標通り	目標値10所127人→10所117人に変更(第三次実行計画において目標値を変更)		福祉部 介護保険課
55	90	医療介護支援 対象施設	8施設	7施設	8施設	B: 目標通り			福祉部 介護保険課
56	90	【指標】★在宅生活の継続意向(要支援・要介護認定者調査)	88%	85.6%	84.9%	C: 目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	地域包括ケアシステムの更なる推進に取り組み、在宅生活の継続意向の向上を図る。	福祉部 介護保険課

#### 施策 7 自立生活への支援(介護保険外サービス)

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
57	95	【指標】★健康や福祉サービスに関する情報の充実度(一般高齢者【基本】調査)	45%	41.4%	56.9%	A: 目標値を上回った	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		福祉部 地域包括ケア推進課

#### 施策 8 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の促進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
58	99	介護保険サービス事業者協議会への支援 会員事業者数	200法人	181法人	193法人	C: 目標未達成		目標には達していないが、登録法人は増えているため今後も周知に努めて行く。	福祉部 介護保険課
59	99	介護保険サービス事業所向け研修(新宿ケアレッジ) 研修参加率(参加者/講座定員数)	80%	71.3%	59.4%	C: 目標未達成		申込み時点では全体で80%以上の参加率だったものの、欠席が多く実際の参加率が伸び悩んだ。研修内容や日程の周知等により参加申込者数を多く求め、さらに欠席の防止を図ることによって参加率の向上を図る。	福祉部 介護保険課
60	100	介護給付適正化の推進 ①請求内容点検回数 ②ケアプラン点検	①160回 ②15事業所	①158回 ②19事業所	①230回 ②16事業所	A: 目標値を上回った			福祉部 介護保険課
61	100	介護保険サービス事業者に対する指導検査 ①集団指導 ②実地指導	①1回 ②45事業所	①1回 ②35事業所	①1回 ②36事業所	C: 目標未達成		地域密着型サービスの増加や居宅介護支援指定の区移管により、区による事業者に対する指導検査への要請が高まっている。関係各課と連携し効果的・効率的に実施していく。	福祉部 介護保険課
62	100	「しんじゅく介護の日」の開催 来場者数	500人	201人	388人	C: 目標未達成		来場者数は目標数には至らなかったが、3年間で増加している。引き続きイベントの周知を図る。	福祉部 介護保険課
63	100	【指標】★介護保険サービスの総合的な利用満足度(無回答を除く「満足」「おおむね満足」の割合) (要支援・要介護認定者調査)	90%	87.6%	89%	C: 目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	目標値には至らなかったが、前期実績値よりも利用満足度は高い結果となっている。調査結果を踏まえ、引き続き地域包括ケアの更なる推進に取り組んでいく。	福祉部 介護保険課

施策9 認知症高齢者への支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
64	109	認知症サポーター推進事業（認知症サポーターの活動拠点の整備） 認知症サポーター活動登録者数	400人	277人	507人	A：目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
65	109	認知症・もの忘れ相談 ①認知症相談数 ②もの忘れ相談（高齢者総合相談センター3か所で実施）	①18回 ②18回	①18回 ②18回	①18回 ②24回	A：目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
66	109	認知症介護者支援事業 ①家族会の運営 ②認知症介護者相談	①3か所 ②12回	①3か所 ②11回	①3か所 ②11回	C：目標未達成		認知症介護者相談について、月1回の実施を予定していたが、担当医と会場の都合で実施できなかった月があったため。	福祉部 高齢者支援課
67	109	認知症講演会 参加者数	延べ130名	延べ101名	延べ208名	A：目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
68	109	若年性認知症講演会 参加者数	延べ50名	延べ14名	延べ18名	C：目標未達成		若年性認知症についての知識の認識は進んでいると思われるが、新宿区で把握している若年性認知症の患者が少なく、講演会への参加者数は伸び悩んでいる。引きつづき、講演会開催についての周知活動に力を入れていく。目標値は現行のとおり。	健康部 保健予防課
69	110	認知症普及啓発用パンフレット等作成 認知症普及啓発用パンフレットの配布	6,000部	「新宿区の認知症に関する相談窓口・サービス一覧」6,000部 「認知症を正しく知ろう」4,000部	「認知症安心ガイドブック」9,000部	A：目標値を上回った	平成28年度より、「新宿区の認知症に関する相談窓口・サービス一覧」と「認知症を正しく知ろう」を統一		福祉部 高齢者支援課
70	110	高齢者総合相談センターでの認知症高齢者への支援相談件数	1,900件	1,663件	1,379件	C：目標未達成		平成30年度からの新規事業である「認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援」の実施等により、今後とも認知症高齢者への支援体制の充実を図っていく。	福祉部 高齢者支援課
71	110	徘徊高齢者等緊急一時保護事業 ①利用者数 ②利用日数	①46人 ②730日	①54人 ②652日	①10人 ②175日	D：その他		数値を増やすことが事業の目的ではないため。	福祉部 高齢者支援課
72	111	認知症医療・地域福祉連携強化事業 ①認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会 ②新宿区認知症・もの忘れ相談医研修 ③新宿区認知症・もの忘れ相談医名簿作成	①3回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	①3回 ②2回 ③1回	B：目標通り			福祉部 高齢者支援課
73	111	【再掲】普及啓発用リーフレット作成	若年性認知症の普及啓発の充実	施策4 番号34をご覧ください					健康部 保健予防課
74	111	【再掲】精神保健相談（うつ専門相談を含む） ①精神保健相談 ②相談者数	①77回 ②延べ160人 (予約定員の7割程度)	施策4 番号32をご覧ください					健康部 四谷保健センター
75	112	【指標】認知症サポーター養成数	(累計) 13,000人 (各年1,000人)	(累計) 11,034人 (各年) 2,147人	(累計) 20,146人 (各年) 2,395人	A：目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
76	112	【指標】認知症高齢者に関する対応力を向上する研修を受講したかかりつけ医の実人数	60人	47人	83人	A：目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課

施策10 地域における在宅療養支援体制の充実

No.	頁	指標名または事業名	実績			達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
77	120	【新規】在宅医療ネットワークの構築 在宅療養支援診療所における診療患者実人数	6,500人	8,425人	3,847人	D：その他	老人ホーム等の施設入所者に対する訪問診療についての診療報酬が大幅に減額されたことにより、患者への訪問診療回数が大きく減少したと思われるが、在宅生活者に対する訪問診療の実績は後退しておらず、在宅医療は着実な成果を示している。	健康部 健康づくり課	
78	120	かかりつけ医機能の推進 ★かかりつけ医をもつ65～74歳の人の割合（一般高齢者調査）	75%	69.1%	70%	C：目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	健康部 健康づくり課	
79	120	かかりつけ歯科医機能の推進 ★かかりつけ歯科医をもつ65～74歳の人の割合（一般高齢者調査）	50%	45.4%	79.2%	A：目標値を上回った	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	健康部 健康づくり課	
80	120	緊急一時入院病床の確保 ①利用者数 ②稼働率	①延べ90人 ②100%	①延べ105人 ②119.6%	①延べ141人 ②163.6%	A：目標値を上回った		健康部 健康づくり課	
81	120	【新規】訪問看護ステーション連携促進 ①連絡会議 ②研修会	①6回 ②1回	-	①6回 ②1回	B：目標通り		健康部 健康づくり課	
82	120	訪問看護ステーション人材確保 (体験実習) 修了者数	5名	2名	3名	C：目標未達成	訪問看護ステーションの人材が確保しにくいことを課題として当該事業を開始したが、区内訪問看護ステーションの数が増加するなど人材確保の課題は軽減してきている。当該事業は役割を果たしたとの認識により終了とした。	健康部 健康づくり課	
83	121	地域連携推進事業 ①研修会・連絡会 ②参加者数	①1回 ②90名	①1回 ②115名	①1回 ②76名	C：目標未達成	本事業としては終了。第7期では、在宅医療と介護の相互理解や連携づくりをさらに推進するため、地域の医療機関と介護関係機関が交流する研修会「在宅医療と介護の交流会」を新たに実施する。	健康部 健康づくり課	
84	121	摂食嚥下機能支援事業 医療機関の歯科衛生士・管理栄養士が口腔ケア等のサービス（居宅療養管理指導）を行った実人数 ①歯科衛生士 ②管理栄養士	①2,000人 ②60人	①1,140人 ②24人	①1,803人 ②47人	C：目標未達成	平成29年度目標には達しないが、年々増加してきている。利用しにくいなどくみ上の課題もあるが、摂食嚥下機能検討会で検討をすすめ、関連職種との協力を得ながら、さまざまな機会で開催していく。	健康部 健康づくり課	
85	121	在宅医療相談窓口の運営 ①在宅療養相談窓口相談件数 ②がん療養相談窓口相談件数	①延べ400件 ②延べ30件	①延べ466件 ②延べ28件	①延べ409件 ②延べ100件	A：目標値を上回った		健康部 健康づくり課	
86	122	病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修 修了者数	30名	29名	40名	A：目標値を上回った		健康部 健康づくり課	
87	122	【新規】介護職員の看護小規模多機能型居宅介護での実習研修 修了者数	10名	-	4名	C：目標未達成	研修参加者の満足度は高いが、介護職の研修参加が難しい状況であるため、参加しやすい研修方法を工夫していく。	健康部 健康づくり課	
88	122	在宅療養に対する理解促進 ①在宅療養地域学習会 ②参加者数 ③在宅療養ハンドブックの配布	①3回 ②100名 ③7,000部	①3回 ②145名 ③7,000部	①11回 ②374名 ③7,000部	A：目標値を上回った		健康部 健康づくり課	
89	122	がん患者・家族のための支援講座 ①講座 ②参加者数	①2回 ②30名	①2回 ②26名	①2回 ②28名	C：目標未達成	広報やチラシの配布等で周知の工夫を行ったが、がん患者及びその家族を対象とした講座であるため参加者が限定されやすい。また体調不良のため当日キャンセルもみられ、目標を下回った。今後、周知方法をさらに検討し、講座の形態の工夫を図っていく。	健康部 健康づくり課	
90	123	在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業	在宅人工呼吸器使用者全数 に対する、個別支援計画の作成	14名/19名	19名/34名	B：目標通り	使用は本人の意向による。 計画未作成者15名の内訳（作成希望なし8名、死亡6名、作成希望あるが調整つかず1名）	健康部 健康づくり課	
91	123	ケアマネジャーとかかりつけ医等との交流会	3回	1回	1回	B：目標通り	医師会・歯科医師会・薬剤師会で、それぞれ年1回実施予定だったが、それらを統合して年1回実施するよう実施方法を変更したため。	福祉部 高齢者支援課	
92	123	【指標】★ケアマネジャーが主治医との連携について「連携がとれている」又は「おおむね連携がとれている」と回答した割合（ケアマネジャー調査）	75%	67.6%	77.9%	B：目標通り	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	福祉部 高齢者支援課	
93	123	【指標】在宅療養支援診療所における合計診療患者実人数（在宅療養支援診療所等に係る報告書に基づく）	6,500人				施策10 番号77 をご覧ください	健康部 健康づくり課	

施策 1 1 高齢者総合相談センターの機能強化の推進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
94	132	高齢者総合相談センターの機能強化 相談件数	55,000件	45,219件	49,565件	C: 目標未達成		介護予防把握事業について、効率的な運用を図るため、高齢者総合相談センター職員による電話勧奨の対象者を限定したことにより、電話での相談件数が減少した。	福祉部 高齢者支援課
95	132	【再掲】認知症・もの忘れ相談 ①認知症相談 ②もの忘れ相談	①18回 ②18回				施策9 番号65 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
96	132	【再掲】認知症介護者支援事業 ①家族会の運営 ②認知症介護者相談	①3ヶ所 ②12回				施策9 番号66 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
97	132	【再掲】高齢者総合相談センターでの認知症高齢者への支援 相談件数	1,900件				施策9 番号70 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
98	133	【再掲】認知症サポーター養成講座	(累計) 13,000人 (各年1,000人)				施策9 番号75 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
99	133	【再掲】ケアマネジャーとかかりつけ医との交流会	3回				施策10 番号91 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
100	133	法テラス東京との協働連携 弁護士派遣	144回	137回	268回	A: 目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
101	133	介護者講座・家族会 ①介護者講座 ②家族会	①13回 ②78回(9ヶ所)	①13回 ②60回(9ヶ所)	①13回 ②78回(9ヶ所)	B: 目標通り			福祉部 高齢者支援課
102	134	ケアプラン評価会の開催	3回	3回	3回	B: 目標通り			福祉部 高齢者支援課
103	134	ケアマネジャーネットワークへの支援 研修会	6回	6回	6回	B: 目標通り			福祉部 高齢者支援課
104	134	【新規】地域ケア会議の開催	55回	27回	87回	A: 目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
105	134	高齢者見守り支え合い連絡会の開催	9回 (各高齢者総合相談センターで 1回ずつ実施)	9回	9回	B: 目標通り			福祉部 高齢者支援課
106	135	【指標】★高齢者総合相談センターの認知度(要支援・要介護認定者調査) ①名称 ②機能 ③場所	①50% ②50% ③50%	①44.5% ②35.9% ③36.8%	①59.4% ②49.2% ③55.0%	A: 目標値を上回った	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		福祉部 高齢者支援課

施策 1 2 暮らしやすいまちづくりと住まいへの支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
107	140	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進	推進会議の開催 テーマごとにワークショップを開催し、その成果に基づきガイドブックを作成 ガイドブックの活用による普及啓発	推進会議の開催 3回 ワークショップの開催 8回 ガイドブックの作成 2種 テーマ 「防災・避難」 「商店街・おもてなし」 職員講習会 2回 UDの認知度 33.9% (区民意識調査)	推進会議の開催 2回 ワークショップの開催 7回 ガイドブックの作成 2種 テーマ 「さまざまなニーズを知る手法」 「ニーズを反映した施設整備」 職員講習会 2回 UDの認知度 43.0% (区政モニターアンケート)	B: 目標通り		都市計画部 都市計画課	
108	140	人にやさしい建築物づくり 東京都福祉のまちづくり条例等に基づく整備件数	75件	88件	66件	C: 目標未達成		建築主・事業者にも条例の主旨を説明し引き続き整備に努める。	都市計画部 建築指導課
109	141	建築物等耐震化支援事業 区内住宅の耐震化率(「新宿区耐震改修促進計画」からの推定値)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する	88.2% (平成25年3月)	91.5% (平成28年3月)	D: その他	平成29年度に目標を92%→耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する、に変更。 耐震化率は、「新宿区耐震改修促進計画」の改定時に算定を行っており、平成29年度末の数値の算定は行っていない。	「新宿区耐震改修促進計画」の目標である、耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することに向けて、一層の耐震化の啓発活動を実施することにより、支援制度の利用促進を図る。	都市計画部 防災都市づくり課
110	141	細街路の拡幅整備 年間整備(合意)目標距離	6.7km	4.6km	5.9km	C: 目標未達成		細街路の拡幅整備は、建築物の建替えのタイミングに影響されるため、実績値が目標値を下回ってしまった。第7期においては、建築物の建て替え動向を踏まえて、目標の精査を行う。	都市計画部 建築調整課
111	141	道路のバリアフリー化 整備路線数	18路線	17路線	17路線	C: 目標未達成		入札不調により、目標達成に至らなかった。第7期では設計内容を見直して発注する。	みどり土木部 道路課
112	141	鉄道駅のバリアフリー化	区内全鉄道駅エレベーター 設置(工事着手含む)	区内鉄道駅49駅中 43駅工事着手(87.7%)	区内鉄道駅49駅中 49駅工事着手(100%)	B: 目標通り	※全駅工事完了(供用開始)は平成32年度予定		都市計画部 都市計画課
113	141	みんなで考える身近な公園の整備 公園の整備数	13園	12園	13園	B: 目標通り	目標修正11園→13園 過去の実績数を整理・確認し、実績を見直したため ・実績: 平成26年度末12園、平成29年度末13園 ・目標: 平成29年度13園		みどり土木部 みどり公園課

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
114	142	清潔できれいなトイレづくり トイレの整備数 ①公園トイレ ②公衆トイレ	①36か所 ②10か所	①32か所 ②10か所	①33か所 ②10か所	C：目標未達成		工事の入札不調などにより、目標達成に至らなかった。第7期で整備する。	みどり土木部 みどり公園課
115	142	区営住宅の管理運営 管理戸数	1,058戸	1,058戸	1,059戸	B：目標通り			都市計画部 住宅課
116	142	シルバービアの運営 ①ワーデン数 ②LSA設置数	①10人 ②8所	①12人 ②6所	①8人 ②10所	B：目標通り			福祉部 高齢者支援課
117	143	住宅相談 65歳以上の成約件数	25件	11件	24件	C：目標未達成		30年度の住宅相談開催数及び物件情報の収集範囲の拡大により成約実績のさらなる向上を目指す。	都市計画部 住宅課
118	143	高齢者等入居支援（年間） ①保証料助成 ②緊急通報装置等利用料助成	①20件 ②20件	①1件 ②3件	①4件 ②2件	C：目標未達成		①30年度は、保証料助成対象とする保証委託契約を拡充し、高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居支援策を強化する。 ②助成事業の対象である東京都防災建築まちづくりセンターが実施する見守りサービスの年間利用費用が高額であること等により契約者が少ないため、本事業を終了する。	都市計画部 住宅課
119	143	住み替え居住継続支援 助成	19件	8件	8件	C：目標未達成		老朽化等による民間賃貸住宅の取壊し等に伴い、明渡を余儀無くされる高齢者等の世帯への経済的な支援を継続するため、事業周知を強化する。	都市計画部 住宅課
120	143	ワンルームマンション条例 高齢者の利用に配慮した住戸の整備数	200戸	229戸	280戸	A：目標値を上回った			都市計画部 住宅課
121	143	【指標】★現在の住まいに対して特に不便や不安を感じることはない人の割合（一般高齢者調査）	45%	41.6%	47.1%	B：目標通り	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値		都市計画部 住宅課
122	143	【指標】住宅住み替え相談における65歳以上の成約件数	25件	施策12 番号117 をご覧ください					都市計画部 住宅課

## 基本目標 4 尊厳ある暮らしを支援します

### 施策 1 3 高齢者の権利擁護の推進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
123	150	成年後見制度の利用促進 ①成年後見制度の内容を理解している人の割合②成年後見・権利擁護専門相談件数	①60% ②200件	①49.3% ②186件	①48.1% ②149件	C：目標未達成		②の指標については、成年後見制度の普及啓発の指標として適切であるが、①について、制度の利用促進が図られ、成年後見制度を必要としている人が確実に利用できるよう認知されていることを図る指標としては、改善が必要である。 ①②ともに、平成30年度から制度の利用促進の効果をより適切に検証できる指標として、「新宿区成年後見センターへの新規相談件数」に目標設定を見直すとともに、目標達成に向けて取り組んでいく。	福祉部 地域福祉課
124	151	悪質商法被害防止ネットワーク 連絡会	1回	1回	1回	B：目標通り			文化観光産業部 消費生活就労支援課
125	151	消費者講座 出前講座	3回	8回	7回	A：目標値を上回った			文化観光産業部 消費生活就労支援課
126	151	高齢者の権利擁護の普及啓発 権利擁護に関する講演会	1回	1回	1回	B：目標通り			福祉部 高齢者支援課
127	151	高齢者の権利擁護ネットワークの構築・運営 権利擁護ネットワーク協議会等	5回	6回	1回	B：目標通り	平成27年度から協議会の基本開催回数を年1回とし、その他必要に応じて部会を開催することとしたため。		福祉部 高齢者支援課
128	152	地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業） ①契約件数 ②専門員・生活支援員相談支援件数	①96件 ②12,900件	①73件 ②10,396件	①103件 ②12,162件	B：目標通り	契約件数は目標達成率が107.3%、専門員・生活支援員相談支援件数は94.3%だった。両指数が上回っているわけではないが、両指数の達成率平均が100.8%であることから目標通りとする。		福祉部 地域福祉課
129	152	【指標】★新宿区成年後見センターの認知度（一般高齢者調査）	35%	14.8%	9.6%	C：目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	本指標は、「制度の利用促進が図られ、成年後見制度を必要としている人が確実に利用できるよう認知されていること」を図る指標としては、改善が必要である。よって第7期は「新宿区成年後見センターへの新規相談件数」を指標に設定した。	福祉部 地域福祉課



# 基本目標 5 支え合いのしくみづくりをすすめます

## 施策 1 4 介護者への支援

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
130	158	【再掲】介護者講座・家族会	①13回 ②78回(9ヶ所)				施策11 番号101 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
131	158	介護者講座や家族会への参加支援 利用件数	10件	0件	0件	D:その他	家族会は9か所で実施しており、それぞれ開催曜日が異なるため、参加者が都合の良い曜日を選んで参加することができ、本事業の利用に至らない。		福祉部 高齢者支援課
132	158	【再掲】認知症介護者支援事業 ①家族会の運営 ②認知症介護者相談	①3ヶ所 ②12回				施策9 番号66 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
133	159	高齢者緊急ショートステイ事業 ①利用者数 ②利用日数	①90人 ②620日	①102人 ②512日	①125人 ②716日	A:目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
134	159	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 「ワークライフ・バランス」という言葉を知っている人の割合	80%	42.2%	65.3%	C:目標未達成		関係機関との連携を強化し、周知に努めたが目標を達成することができなかった。第7期では、区内の多くを占める中小企業への支援を強化し、認知度の向上と認定企業数の増に努める。	子ども家庭部 男女共同参画課
135	159	【指標】介護者講座・家族会参加者数	600人	602人	869人	A:目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課

## 施策 1 5 『地域の活力』を生かした高齢者を支えるしくみづくり

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
136	167	地域安心カフェの展開 ①開催地域数 ②展開数	①4地域 ②6か所	①3地域 ②5か所	①6地域 ②8か所	A:目標値を上回った			福祉部 高齢者支援課
137	167	民生委員・児童委員による相談活動 分野別相談・支援件数(高齢者)	2,600件	2,840件	2,115件	C:目標未達成	平成29年度末目標を3,000→2,600件へ変更。	民生委員・児童委員活動における高齢者への関わりは、福祉関係機関へのつなぎ役となることであり、近年、高齢者総合相談センターの環境整備と機能充実により、つなぐ役割が増加したことで、民生委員活動の中での支援・相談件数は減少となっている。引き続き民生委員活動の周知を図る。	福祉部 地域福祉課
138	167	高齢者の孤独死防止に向けた取組の推進 情報紙の訪問配布 ①配布登録者数(対象者) ②配布員数	①3,200人 ②150人	①3,177人 ②140人	①2,999人 ②140人	C:目標未達成		新規の事業対象者は増加している一方で、入院や施設入所等により事業の利用を終了した者の人数がそれを上回ったため。	福祉部 高齢者支援課
139	167	【再掲】高齢者見守り支え合い連絡会の開催 連絡会の開催	9回(各高齢者総合相談センターで 1回ずつ実施)				施策11 番号105 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
140	168	【再掲】【新規】地域ケア会議の開催	55回				施策11 番号104 をご覧ください		福祉部 高齢者支援課
141	168	【再掲】生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備 登録者が実際に区・財団事業に地域で活動した日数	4,500日				施策2 番号14 をご覧ください		地域振興部 生涯学習スポーツ課
142	168	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進 ①協働事業提案制度実施事業数 ②NPO活動資金助成による助成事業数 ③新宿NPOネットワーク協議会 加盟団体数 ④新宿NPO協働推進センター登録団体数 ⑤サイト登録団体数	①6事業 ②6事業 ③50団体 ④150団体 ⑤150団体	①1事業 ②10事業 ③39団体 ④142団体 ⑤131団体	①4事業 ②5事業 ③31団体 ④91団体 ⑤131団体	C:目標未達成	①については、平成29年度の目標を6→4事業へ変更。 ③から⑤については平成28年度より指標から除外しているが、進捗状況については適宜確認を行い、目標の達成に向けて事業を進めている。 平成30年度からは、より多様な主体との協働を推進するために、制度を見直し、新たな助成制度を実施する。ノウハウや専門性を持ったNPO団体等と協働し、複雑・多様化する区民ニーズに柔軟に対応した事業を推進していく。		地域振興部 地域コミュニティ課
143	169	ふれあい訪問・地域見守り協力員事業 ①ふれあい訪問事業対象者数 ②見守り協力員数 ③地域見守り協力員事業対象者数	①20名 ②440名 ③900名	①12名 ②382名 ③779名	①終了 ②352名 ③604名	C:目標未達成		②新規の地域見守り協力員は増加しているものの、高齢等の理由により、活動を終了した者の人数がそれを上回ったため。 ③新規の事業対象者は増加している一方で、入院や施設入所等により事業の利用を終了した者の人数がそれを上回ったため。	福祉部 高齢者支援課
144	169	ちよこつと困りごと援助サービス ①依頼件数 ②協力員数	①260件 ②140人	①228件 ②128人	—	D:その他	平成27年度で区の事業終了。 平成28年度から社協の自主事業として「ちよこつと・暮らしのサポート」を実施。		福祉部 高齢者支援課
145	169	【再掲】介護支援ボランティア・ポイント事業 登録ボランティア活動数	60%				施策2 番号12 をご覧ください		福祉部 地域包括ケア推進課
146	169	高齢者見守り登録事業 登録事業者数	440事業者	358事業者	461事業者	B:目標通り			福祉部 高齢者支援課
147	170	ちよこつと暮らしのサポート事業 ①利用者数 ②協力者数 ③活動回数	①310人 ②540人 ③4,400回	①319人 ②488人 ③3,843回	①949人 ②503人 ③3,686回	D:その他	平成28年度より「ちよこつと困りごと援助サービス(区委託事業)」と統合し、「ちよこつと・暮らしのサポート事業(社協自主事業)」として実施しているため、目標値との差異が生じている。	継続活動は公的サービス利用に至るまでの補完的な支援が多く活動回数が減少し、公的サービスでは対応できない単発活動が増えている。引き続き、住民同士の支えあい活動として関係機関と連携し、活動の調整を行う。	福祉部 地域福祉課
148	170	【再掲】ふれあいいきいきサロン ①支援サロン ②いきいきサロン傷害保険加入者	①75サロン ②30,000人				施策1 番号9 をご覧ください		福祉部 地域福祉課
149	170	【指標】★地域のつながり(住民同士の助け合い・支え合いなど)が必要だと回答した高齢者の割合(一般高齢者調査)	65%	57.6%	43.0%	C:目標未達成	※平成29年度末の実績値は、平成28年度実施の「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」内の数値	地域の担い手が活動しやすい環境を整備していく等、地域ささえあいのしくみづくりを進めていく。	福祉部 地域包括ケア推進課

施策1.6 災害に強い安全な地域づくりの推進

No.	頁	指標名または事業名	目標	実績		達成状況 (平成29年度末時点)	備考	第7期の方向性等	所管課
			平成29年度	平成26年度末	平成29年度末				
150	176	【再掲】在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業	在宅人工呼吸器使用者全数 に対する、個別支援計画の作成				施策10 番号90 をご覧ください		健康部 健康づくり課
151	177	【指標】災害時要援護者名簿の新規登録者数	300人	275人	140人	C：目標未達成		引き続き、危機管理課が実施する家具転倒防止器具取付事業とあわせて登録勧奨を周知していく。	福祉部地域福祉課 危機管理担当 危機管理課
152	177	【指標】家具類の転倒防止等対策実施率	60%	48.5%	50.5%	C：目標未達成		数値は区政モニターアンケートの結果を用いているが、65歳以下の年代も含まれている。今後も事業を継続して実施し、区民の地震対策を支援し安全確保を図っていく。	危機管理担当 危機管理課